（表紙）

令和　　年　　月　　日

敦賀市長　渕上　隆信　殿

敦賀市ふるさと納税事業支援業務に係る

公募型プロポーザル参加表明書　兼　企画提案書表紙

　令和４年１２月２６日付け公告第７４号で公告のあった敦賀市ふるさと納税事業支援業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、このプロポーザル方式及びその後の委託契約において不正又は不誠実な行為をしないことを誓約し、関係書類を添えて参加表明書兼企画提案書を提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 会　社　名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電 話 番 号 |  |
| メールアドレス |  |

※共同事業体で提案する場合は、代表構成団体のものを記載すること。

（様式第1号）

令和　　年　　月　　日

敦賀市長　渕上　隆信　殿

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名

参加資格確認事項申告書

　敦賀市ふるさと納税事業支援業務の参加資格について、必要な添付書類を添え、次のと

おり申告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項　　　　　　目 | 確　認 |
| ⑴ | 地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。 | はい・いいえ |
| ⑵ | 指名停止の措置を受けていないこと。 | はい・いいえ |
| ⑶ | 国税及び地方税に滞納がないこと。 | はい・いいえ |
| ⑷ | 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。 | はい・いいえ |
| ⑸ | 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。 | はい・いいえ |
| ⑹ | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、若しくはそれらの利益となる活動を行う者又は同法第2条第6号に規定する者が役員就任や経営関与等を行っている法人等でないこと。 | はい・いいえ |
| ⑺ | ⑹に掲げる者から委託を受けた者でないこと。 | はい・いいえ |
| ⑻ | 敦賀市職員又は採用予定の者でないこと及び地方自治法第９２条の２、第１８０条の５第６項並びに敦賀市議会政治倫理条例第３条第７号の規定に抵触又は抵触するおそれがある者でないこと。 | はい・いいえ |
| ⑼ | 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。 | はい・いいえ |
| ⑽ | ＩＳＭＳ認証又はプライバシーマークの認定を受けていること。 | はい・いいえ |
| ⑾ | 過去3年間（平成31年4月1日から令和4年3月31日まで）において、単年度寄附金額10億円以上の自治体のふるさと納税事業にて、同様の業務を受託した実績を、2件以上有していること。 | はい・いいえ |
| ⑿ | 共同事業体の場合には、⑴から⑼にあっては全構成員が、⑽及び⑾にあってはいずれかの構成員が満たしていること。 | はい・いいえ |

※上記に規定する要件のうちいずれか１つでも備えなくなったときは、選定を取り消すことがある。

※本申告書に加え、「国税納税証明書」及び「市町村税（都税）証明書」（令和4年4月1日以降に

取得したもの）を添付すること。また、添付する証明書については写しでも足ることとする。

（様式第2号）

会社概要書及び共同事業体届出書

１　代表構成団体の会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 本社の商号又は名称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日、資本金  及び従業員数 | 設立年月日：　　　　年　　月　　日  資本金：　　　　　　千円　　　　　従業員数：　　　　　　人 |
| 事業内容 |  |

２　共同事業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ア | 本社の商号  又は名称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| イ | 本社の商号  又は名称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代表者職氏名 |  |

※3者以上による共同事業体で提案する場合は、上記に適宜追加し必要事項を記入すること。

（様式第3号）

業務実績書

（受注者の商号又は名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 業務名称：  発注者：  契約期間及び金額：  業務概要： |
| ２ | 業務名称：  発注者：  契約期間及び金額：  業務概要： |
| ３ | 業務名称：  発注者：  契約期間及び金額：  業務概要： |
| ４ | 業務名称：  発注者：  契約期間及び金額：  業務概要： |
| ５ | 業務名称：  発注者：  契約期間及び金額：  業務概要： |

※平成31年4月1日から令和4年3月31日までの業務実績について最大5件まで記載すること

※また、上記のうち、単年度寄附金額10億円以上の実績が2件以上あること

※実績として記載した業務の契約書の写し等の証拠書類を添付すること。